

文部科学省

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

行政減量・効率化有識者会議 ヒアリング資料

日本学術振興会・科学技術振興機構

平成18年10月27日

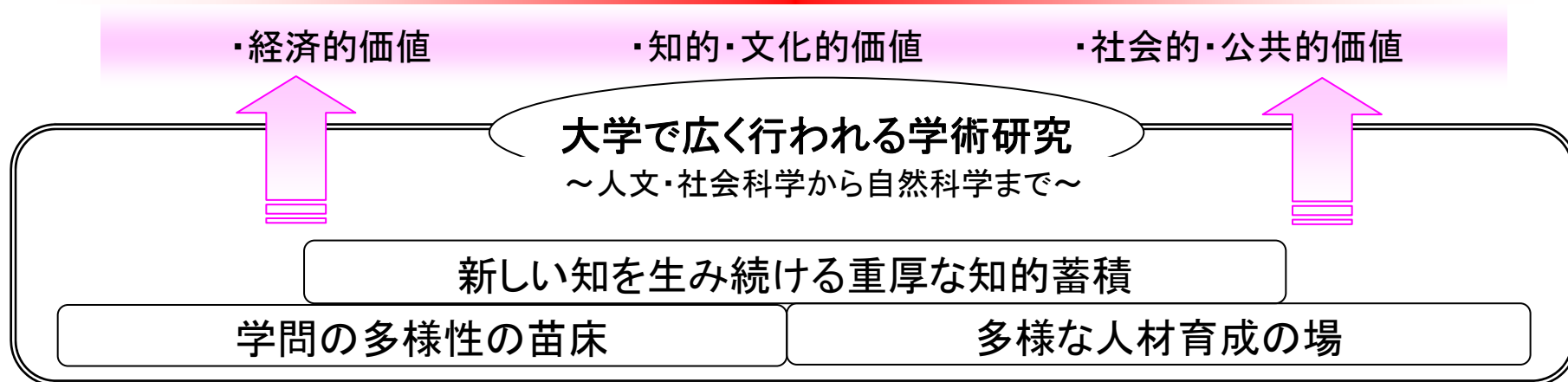
文部科学省

➤ 第3期科学技術基本計画における基礎研究の推進

1. 基礎研究には、**研究者の自由な発想に基づく研究**と、**政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究**がある。
2. **研究者の自由な発想に基づく研究**は、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積を形成することを目指し、時流に流されない普遍的な知の探究を長期的視点の下で推進。

➤ 研究者の自由な発想に基づく基礎研究の推進

文明の発展 ★20～30年後の日本の国力 ★世界への貢献



日本学術振興会による支援

科学研究費補助金

(約21,000件採択)

☆国際的に高いプロダクティビティー。
(被引用度上位10%論文の約半分を創出)

研究者養成

(約5,000人支援)

☆特別研究員終了者の約94%
が研究職に就職。

国際交流

(約100カ国との交流)

☆国際舞台で活躍できる若手研究者育成
大学の組織的な国際化の支援

大学改革支援

(21世紀COE等)

☆大学の自律的改革を促進

★アカデミーとの信頼 ★日本学術会議との連携 ★大学・学界と協同した事業展開 ★公平・公正な審査評価

業務の効率的な運営について

現状：審査・評価を含めた事務経費比率**1%台**の極めて効率的な業務運営

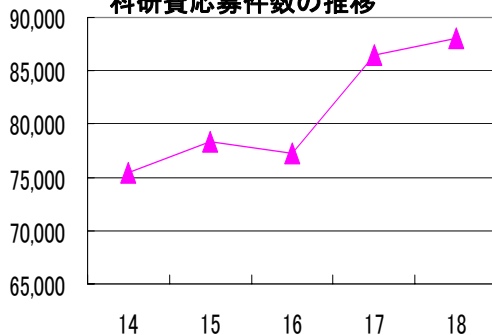
(職員数97名の少数精鋭主義、自社ビルなし、公用車なし、運転手なし、関連法人なし)

参考：米NSF約4%、独DFG約4%、英EPSRC約9%

更なる効率化

世界最高水準の効率性の維持

日本学術振興会の
科研費応募件数の推移

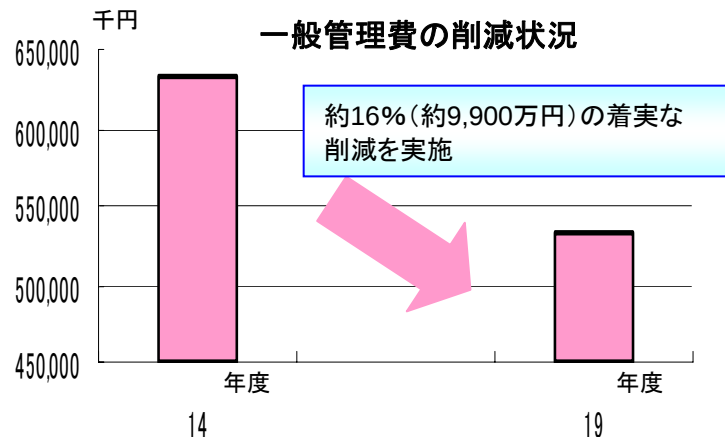


科研費の文科省からの更なる移管、申請件数の増加などが見込まれる上で、

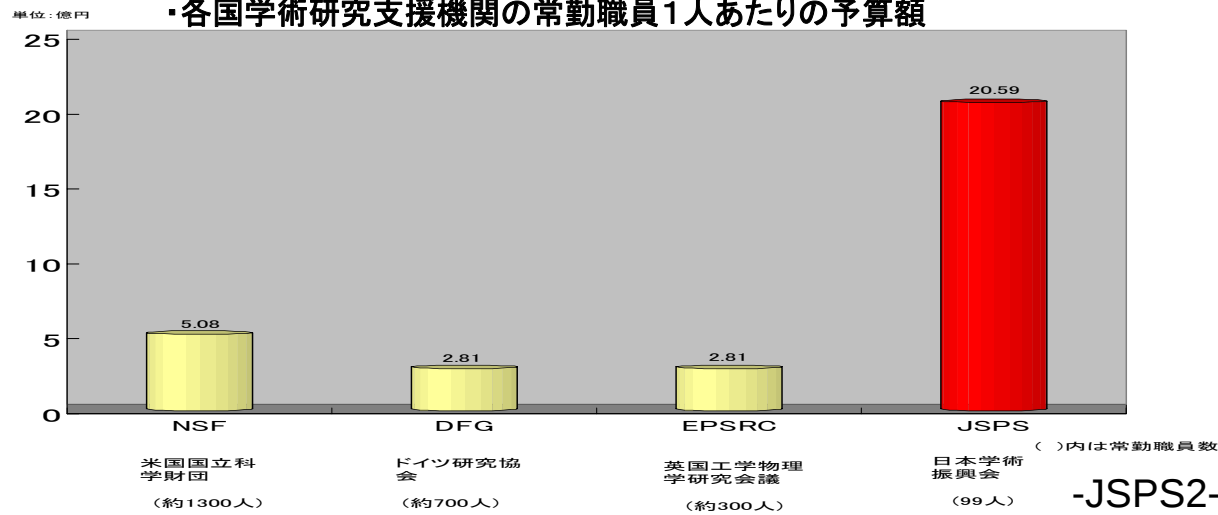
- ☆ 人件費の削減 5%以上(H18~H22)
- ☆ 業務コストの削減(競争的資金を除く)
- ☆ 電子申請の推進等により、効率的に業務実施

業務が増大する中で、事務コスト増を抑制し、世界最高水準の効率性を維持

一般管理費の削減状況



・各国学術研究支援機関の常勤職員1人あたりの予算額



中期目標期間終了時の事務・事業の見直し

➤ 改革の視点

➤ 第3期科学技術基本計画に沿った施策の重点化

➤ 限られた資源を最大限に有効活用

➤ 効率性の徹底

➤ 使命を終えた事業の廃止・縮小

学術研究

研究者養成

国際交流

大学改革支援

<基礎研究の推進>
<配

<モノから人へ>
分 機 関 の

<国際活動の体系的取組>
機 能 強 化

<大学の競争力強化>
>

○審査システムの改善、充実
○審査結果の開示、内容の充実、審査の透明性の向上

○博士課程在籍者(DC)支援への重点化

重点化

○外国人招へい事業を見直し、日本人若手研究者の海外研鑽機会支援へ重点化

重点化

○より重点化された研究教育拠点形成施策の審査・評価業務を実施

公 平 ・ 公 正 な 審 査 評 価

○不合理な重複・過度の集中排除
○不正使用、研究活動の不正行為防止策の徹底

重複排除

○日本学生支援機構の奨学金との重複受給を組織的に排除

重複排除

○対等な負担を求める方式への転換による交流機会の拡大
○海外連絡研究センターの有効活用(大学の海外展開支援)

○大学の組織的な国際戦略モデルを開発

アカデミーとの信頼関係に基づく大学・学界と共同した事業展開

○応募件数の増加にもかかわらず、効率性を維持

○効果的な審査方法確立し、更なる効率化

○最大限の効率化を行いつつ良好な学術国際ネットワークを形成

効率化

○電子申請・審査の推進等による更なる効率化、申請者・審査員の負担軽減

○人文・社会科学系の学術振興策の見直し(人文・社会科学振興プロジェクト研究の段階的廃止)

廃止

○特別研究員(21世紀COE)の縮小

縮小

○拠点大学交流事業の段階的廃止

廃止

○21世紀COEプログラム、魅力ある大学院教育イニシアチブの審査・評価業務の縮小

縮小

科学技術振興機構の中期目標期間終了時の事務・事業の見直し

科学技術基本計画の中核的实施機関として総合的にイノベーションを創出

◆基本計画
政策課題対応型研究開発
戦略重点科学技術
競争的資金の拡充

◆基本計画【イノベーションの創出】
研究開発の発展に応じた多様な研究費制度
産学官の持続的・発展的な連携システムの構築
地域イノベーションシステムの構築

新技術創出

見直しのポイント

- 戦略重点科学技術に絞った領域設定
- 非競争的資金を廃止し、競争的資金に重点化
(創造科学技術、国際共同、地雷、社会技術計画型の順次廃止)
- よりイノベーションの創出を指向した明確な達成目標を設定

企業化開発

見直しのポイント

- 切れ目のないイノベーション創出システムの構築
- 受益者負担を求めることによる研究の質の向上と質の高い技術移転の拡大
- プラザ・サテライトを拠点とした個別課題の企業化への重点化

実用化
技術開発

民間企業
経産省施策

イノベーションを生み出す研究開発システム

科学技術情報流通

見直しのポイント

- 文献情報事業：利用者拡大による自己収入増等、平成21年度に単年度黒字化
- 研究開発データベース：データベースを再編し、科学技術基本情報、知財情報へ重点化

科学技術理解増進

見直しのポイント

- 理数学習支援への重点化
- 科学技術リテラシー向上施策としての事業再編・重点化
- 日本科学未来館運営の民間委託拡大、競争入札の導入

国際研究交流

見直しのポイント

- 外国人宿舎への競争入札の導入
- 重点研究支援協力員派遣事業の廃止
- 国際交流への重点化

国全体の科学技術振興基盤強化

イノベーションを生み出すための研究基盤整備

◆基本計画【研究情報基盤整備】
書誌情報と特許情報の統合検索
論文誌等の電子アーカイブ化

◆基本計画【人材】
次代の科学技術を担う人材の裾野の拡大
◆基本計画【社会・国民に支持される科学技術】
科学技術に関する国民意識の醸成

◆基本計画【国際活動の戦略的推進】
国際活動の体系的な取組
優れた外国人研究者受入れの促進

現在中期計画に基づき推進している21事業*のうち2割の4事業の終了を決定

○対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進

H18予算 5.5億円 削減効果 H19 △2億円 H20 △3.5億円

H19終了

○革新技术開発研究の推進

H18予算 26億円 削減効果 H19 △8.5億円 H20 △9.2億円 H21 △8.0億円

H20終了

○地域における産学官等が結集した共同研究事業の推進

H18予算 34億円 削減効果 H19 △8.3億円 H20 △11億円 H21 △9.7億円 H22 △5.4億円

H21終了

○研究協力員の派遣を通じた研究交流支援

H18予算 5.1億円 削減効果 H19 △3.5億円 H20 △1.7億円

H19終了

* 中期計画の目次ベース

継続する事業についても大胆な重点化・再編を実施

○戦略的な基礎研究の推進

(創造科学技術推進事業、国際共同研究事業、計算科学技術推進事業の廃止、競争的資金への重点化)

H18予算 489億円 削減効果 H19 △9.7億円

○社会技術研究の推進(計画型研究の廃止、競争的資金への重点化)

H18予算 15億円 削減効果 H19 △5.5億円 H20 △1億円 H21 △5億円

○科学技術の研究開発等に関する情報の流通促進

(データベースを統廃合)

H18予算 63億円 削減効果 H19 △2.8億円

○地域における科学技術理解増進活動の推進

○全国各地への科学技術情報の発信

(事業を再編し一本化)

定常的費用の削減

競争入札の推進等による経費の削減

➤ 原則、契約は競争入札

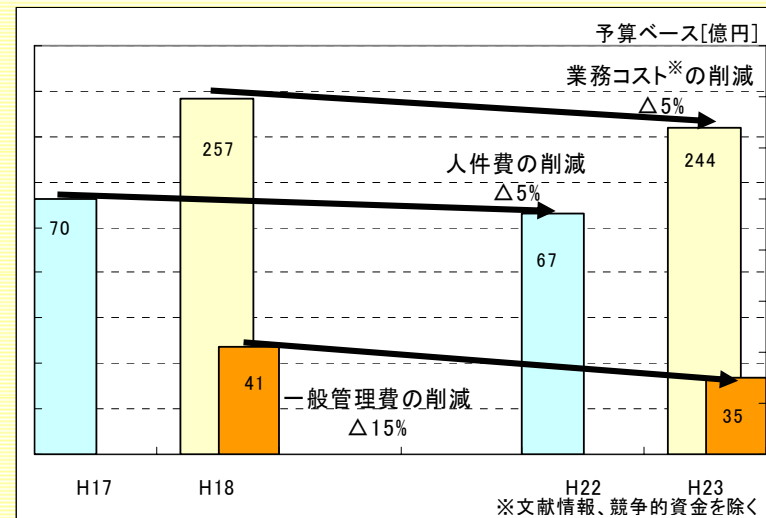
◇施設の管理、運営業務 … 外部委託に際し、競争入札の導入

◇その他、具体的な例示

日本科学未来館、外国人宿舎等

- ①機器、装置等の調達にあたっては、真にやむを得ない事情がある場合を除き全て競争入札に付す。
- ②業務委託、役務等の調達にあたっては、真にやむを得ず随意契約によらざるを得ない場合を除き、原則、競争入札とし、高度な技術、知識、設備等を必要であるものについては、極力、総合評価落札方式、企画競争を行うものとする。

- 人件費の削減 5%以上 (H18～H22)
- 一般管理費の削減 15%以上 (5年間)
- 業務コストの削減(文献情報、競争的資金を除く) 5%以上 (5年間)



競争的資金

①不適正経理、不合理な重複、過度の集中を防ぐシステムの構築による業務効率化

- 審査体制及び方法、ならびに進捗管理における機構の体制を抜本的に見直し、より積極的かつ実効的な手段を講じる。

(審査体制の強化、研究内容が分かる者が資金配分や研究実施体制等が適正であるかをモニターする「資金配分・予算執行モニタリングシステム」の構築等)

②研究開発の実施コストの削減・効率化

- POが、研究開発計画にコスト管理の点から調整を行い、常時、進捗状況の把握を行い、中間評価等の結果を踏まえて、予算増減、研究体制の見直し等を行い、研究費を効率的に執行
- 領域に設置した事務所の統合・廃止及び人員配置・業務内容の見直しや、電子公募の実施による業務の効率化

日本学術振興会 と 科学技術振興機構 の統合について

研究者の自由な発想に基づく研究

第3期科学技術
基本計画では峻別

政策対応型の基礎研究

日本学術振興会

- ①大学・学術の振興
- ②研究者の自由な発想に基づく研究
(科学研究費補助金)
- ③研究者が行う研究活動を支援
- ④人文・社会科学から自然科学まで全ての学問分野

科学技術振興機構

- ①イノベーションの創出
- ②政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究
(戦略的創造研究推進事業等)
- ③機構が自ら研究開発を実施
- ④政策的要請のある特定の分野

目的
対象
手法
分野

法人統合

政策的要請が優先

変容

曖昧なミッションが与えられた法人経営

・純粋な学術的な観点からの
審査・評価

・政策的な要請に基づく
審査・評価、

☆アカデミーとの信頼喪失

→アカデミーの献身的協力が得られない。

☆資源配分の歪み

→特定分野の研究のみ優先、
→短期的な成果が出やすい研究のみが優先

アカデミーからの反対

→著名研究者が、**統合反対の意見表明**

このまま
統合すると

国際潮流に逆行

→諸外国では、純粋に科学的メ리트に基づき
配分を行う機関を有する。
米(NSF)、欧州(ERC:2006年設立)

審査体制の弱体化

- 審査員の質の低下
- ↓
- 将来性のある課題が埋没

➢研究水準の低下

重点投資の弱体化

- 特定の分野への重点投資に対する
アカデミーの反対
- ↓
- 思い切った重点配分の阻害

➢イノベーション力の低下

日本の科学基盤の衰退

- 学問の総合的な発展が阻害
- 将来の新しい学問の芽を摘む
- 大学院教育への悪影響

➢研究開発の底力が衰弱
➢将来の人材養成に重大な支障

中・長期的な国力の衰退

諸外国の研究費配分システム

1. アメリカ合衆国

○ 米国では、純粹に科学的メリットに基づき研究費を配分する独立した機関を、政策目的に基づき研究支援を行う機関と独立して設置。

○ この仕組みにより世界最高の研究水準を維持

学術研究支援 : 全米科学財団(NSF)
政策目的研究支援 : 医療政策分野 国立保健研究所(NIH)
農業政策分野 農務省(DOA)
エネルギー政策分野 エネルギー省(DOE)

2. ヨーロッパ

○ 現状 : 1984年以降、欧州委員会が科学的メリットに基づく研究も、政策目的に沿った研究も一元的に管理・実施

第6次フレームワークプログラム(2000年～2006年) 予算 約505億ユーロ(約7.6兆円)

○ 問題点の指摘

- 経済的ニーズが過度に優先
- 一部の政策的意向が過度に反映される傾向



新発見の減少や科学的な躍進が停滞
するとの懸念



学術研究を中心に資源配分
を行う機関の必要性を提言
(ヨーロッパアカデミーからの
提言: 2003年)



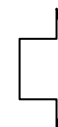
第7次フレームワークプログラムでは
専ら学術研究に対し配分を
行う機関を設立 (ERC)
予算: 7年間で70億ユーロ強
(約1.1兆円)

(参考) スウェーデンにおける事例

かつて、二機関の配分機関
を一機関に統合



- 資金配分に歪みが生じ、政策目的に資金が多く投入され、学術研究への資金配分が縮小
- アカデミーの信頼が喪失

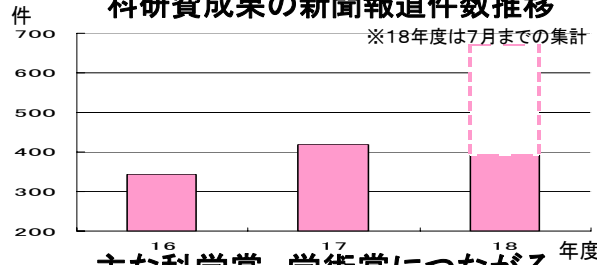


一機関の配分機関を
二機関に再分離(2000年)

《参考資料》

日本学術振興会の支援による主な成果例

科研費成果の新聞報道件数推移



主な科学賞、学術賞につながる

科学研究費補助金による研究成果により平成14～17年に日本学士院賞、日本国際賞、藤原賞、日本IBM賞等代表的な11の賞を受賞した者:121人のうち84人(受賞者の約70%)

科研費による成果例

◎ カムランド(世界に誇るニュートリノ観測装置)
地下1,000mから
人類未到の研究領域の創出
(東北大学理学研究科
ニュートリノ科学研究センター)



◎ 人間の本质に迫る
チンパンジー親子の世代間
伝播研究を通じて
(京都大学霊長類研究所)



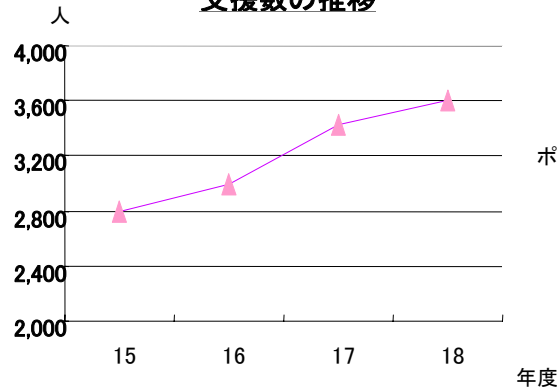
◎ 家電革命—トロン
(コンピュータを動かす基本ソフト)
世界シェアの6割を占有
(東京大学大学院情報学環)



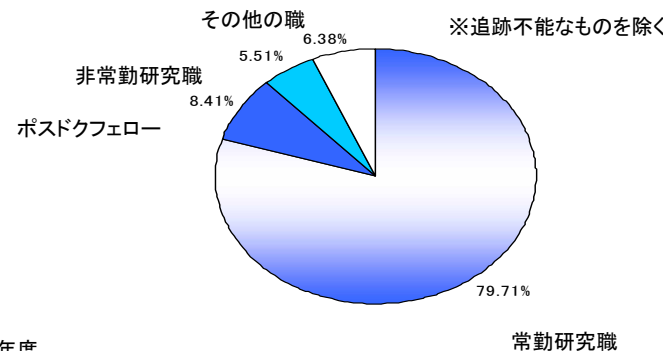
◎ 長年謎だったうなぎの産卵地
「マリアナ諸島沖」と特定
(東京大学海洋研究所)



特別研究員博士課程在籍者(DC)支援数の推移



特別研究員終了後4年経過時の就職状況

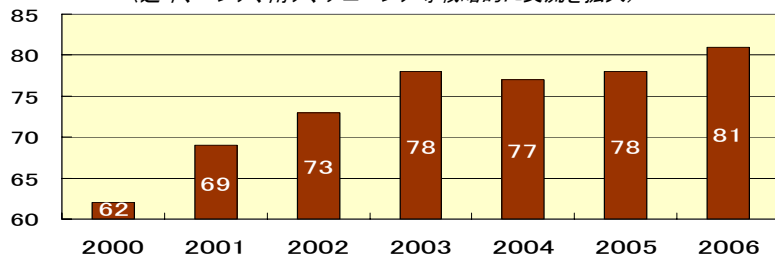


社会の様々な分野で活躍する特別研究員経験者

- ・ 小宮山 宏 東京大学総長
(昭和47年 奨励研究員採用)
- ・ 郷 通子 お茶の水女子大学長
(昭和46年 奨励研究員採用)
- ・ 戸塚 洋二 前高エネルギー加速器研究機構長
平成16年度文化勲章受賞
(昭和46年 奨励研究員採用)
- ・ 審良 静男 大阪大学微生物病研究所教授
影響力が大きい論文ランキング2005年度世界第1位
(昭和59年 奨励研究員採用)
- ・ 西野 邦彦 大阪大学産業科学研究所特任助手
米国AAAS Young Scientist Award 2005
(平成13年度DC2採用、平成15年度PD採用)

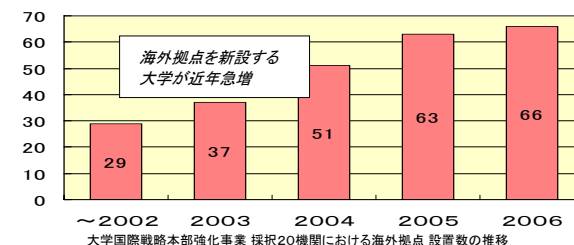
諸外国の学術機関との良好な信頼関係の形成

協力関係にある海外の学術機関は着実に増加
62機関(2000年度)→81機関(2006年度)
(近年、ロシア、南ア、チュニジア等戦略的に交流を拡大)



海外センターにおける若手研究者へのオリエンテーション
(事業経験者組織の活用)

海外センターによる大学の海外展開活動の支援



＜課題＞
「各大学がバラバラではなく「オールジャパン」としてのプレゼンスを高めるための大学間の連携が必要」
(シンポジウム「大学の国際戦略」パネリストのコメント)
「ネットワーク作りをJSPSが実施していたとありがたい」
(大学国際化戦略委員会 佐々木委員(前東大総長))

海外研究連絡センターによる我が国の大学の海外活動展開への協力支援
＜平成18年度開始＞

慶應義塾大学がロンドンセンターを9月より活用予定＜契約済＞

日本学術振興会 海外研究連絡センターの概要

現地の学術コミュニティに強固な足場を築き、以下を実施
日本の研究を活性化させる優秀な外国人若手研究者の発掘、選定、
日本への招へい
日本の大学の組織的な海外活動展開協力・支援
貴重な世界的研究フィールドで日本の学術研究を円滑に推進



ワシントンセンター（米国）

～米国の学術政策の中心地であるワシントンDC中心地に設置～



サンフランシスコセンター（米国）

～世界的な学術交流拠点であり日本の大学が多く進出しているサンフランシスコに設置～



ロンドンセンター（英国）

～英国王立協会（RS）、ブリティッシュ・アカデミー（BA）、ブリティッシュ・カウンシル（BC）に近いロンドン中心地に設置～



ボンセンター（ドイツ）

～ドイツ学術交流協会（DAAD）、ドイツ研究協会（DFG）、フンボルト財団に隣接。ドイツの学術の中心地に設置～



ストラスブールセンター（フランス）

～日仏大学交流の促進のため仏が設置した日仏大学会館内に設置、また市内に欧州科学財団（ESF）も置かれ欧州学術交流の拠点～



ストックホルムセンター（スウェーデン）

～カロリンスカ研究所（ヨーロッパを代表する医学・生物学分野の研究機関。ノーベル医学生理学賞選考機関）内に設置～



バンコクセンター（タイ）

～東南アジアにおける学術拠点。タイ学術会議（NRCT）に近いバンコクの中心地に設置～



ナイロビセンター（ケニア）

～アフリカにおけるフィールド研究の拠点～



カイロセンター（エジプト）

～中東地域におけるフィールド研究の拠点～

日本の研究を活性化させる優秀な若手研究者の発掘、選定、日本への招へい

～戦略的な事業展開により研究者の重層的なネットワークを形成～

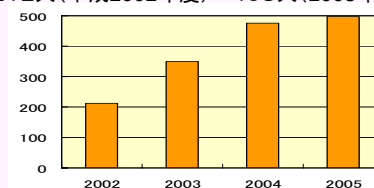
1. フェローシップ事業の実施

- 対応機関とface to faceで連携した現地審査により優秀な若手研究者を確保
外国人特別研究員事業
海外特別研究員事業

- 現地大学で積極的に広報活動

欧米からのフェローを戦略的に拡大

米・英・独・仏・瑞（海外センター設置国）の合計
212人（平成2002年度）→498人（2005年度）



2. シンポジウム・フォーラムの開催

- 21世紀COEプログラム参加大学等と共催、現地対応機関と連携しシンポジウム・フォーラムを開催
（サンフランシスコ（東京工業大、大阪大）、ロンドン（東京外大、東京大）、バンコク（大阪大））

3. 事業経験者の組織化

- JSPS事業経験者の組織化
（ドイツ、フランス、米国、英国、スウェーデン）
→2,500人の人材ネットワーク
- 論文博士号取得支援事業経験者の組織化（バンコク）
- プレオリエンテーションや広報活動に積極的に関与（日本をよく知る先輩が日本の学術研究の魅力を語る）



海外センターにおける若手研究者へのプレオリエンテーション（事業経験者組織の活用）

日本の大学の組織的な海外活動展開協力・支援

～当該国におけるネットワークを活用した交流拠点（ハブ）としての役割～

<取組>

1 日本のプレゼンスを高めるための活動

例）バリエリア大学間連携ネットワーク（大阪大、鹿児島大、九州大、東京大、東北大、法政大）において、サンフランシスコセンターが幹事役。カリフォルニア大学バークレー校と連携したシンポジウムを開催予定。

2 センターに大学の教職員の駐在を可能とする

制度を導入

→慶應義塾大学が本年よりロンドンセンターを活用

3 個別大学の海外発信活動を支援

例）ロンドンセンターが仲介し、秋田大学及び熊本大学のCOE事業シンポジウムをケンブリッジ大学で開催

貴重な世界的研究フィールドで日本の学術研究を円滑に促進

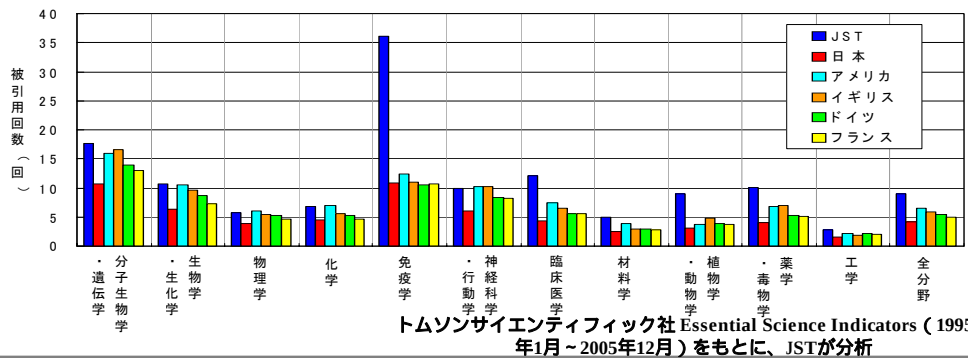
- アフリカ地域における調査研究許可申請等の便宜供与
～現地対応機関等との長年の信頼関係に基づく迅速な対応～
- 調査データ、機材等の保管等
- 現地の研究者等との迅速な意見交換

人類学、地域研究、感染症研究をはじめ日本の世界水準の学術研究の円滑な推進を可能とする

科学技術振興機構の主な成果例

- 「Nature」「Science」等の世界的に著名な科学雑誌に掲載される等、インパクトのある研究成果を多数発表。
(特にインパクトのある成果を年間50件程度プレス発表)
- 1論文あたりの被引用回数について、
米国や英国などと比較してもほとんどの分野で優位

分野別の1論文当たりの被引用回数の国別平均との比較(2001-2005)

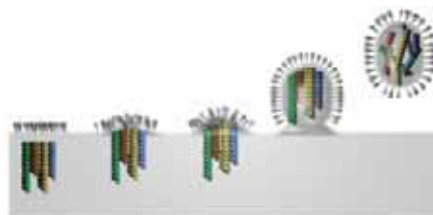


インフルエンザウイルスが遺伝子を取り込む仕組みを解明

(戦略的創造研究推進事業)(H18.1プレス発表, Nature)

新規抗ウイルス薬、生ワクチン等先進医療への応用に期待

毎冬、高齢者や幼児の生命をも脅かす香港型・ソ連型インフルエンザウイルス、あるいは、人にも感染しはじめていた鳥インフルエンザウイルスに有効な新規抗ウイルス薬等、先進医療の開発に繋がることが期待



インフルエンザウイルス誕生の瞬間

- ライセンス企業総数： 1,903社
- 実施料累計： 169億円
→ 実施料率3%で換算すると5,642億円の市場効果
- JST事業の成果を元にして設立されたベンチャー企業： 127社

青色発光ダイオードを実用化

国立大学特許料のほとんどが本課題の実施料
(独創的シーズ展開事業)

名古屋大学、豊田合成、JSTの三者で特許を共有。平成15年調査にて、国立大学特許料の96%(4億円超)が本課題の実用化によるもの。(H16.8新聞報道)



LED発光の様子



信号機への利用

約2万人の高校生に先進的な理数教育等を支援 (スーパーサイエンスハイスクール支援)

中等教育段階における科学技術や理数に対する意欲・能力伸長の取組のモデル的存在に。また、高大接続による特別学科の創設等、大学教育改革に波及



科学技術振興機構 海外事務所の概要

- 海外事務所を機構の施策上極めて重要な国・地域に設け、科学技術振興に豊富な経験を有する職員を配置し、我が国の科学技術の推進にとって不可欠な活動を実施

【海外事務所の主な業務】

1. 海外科技政策動向の調査・・・諸外国において科技政策動向に関する報告書等を主体的に収集・分析のうえ、研究開発戦略センター等へ発信し、機構の研究開発戦略立案を支援
2. 海外における機構業務拠点としての活動・・・機構の諸事業（戦略的国際科学技術協力推進事業、科学技術情報流通促進事業等）の実施拠点として、相手国機関等との交渉及び連絡・調整、本部が直接実施する交渉等の支援
3. 機構の業務及び活動に関する広報

- 担当する国・地域の関係機関担当者等との人的ネットワーク形成を図りつつ、各々の業務・事業推進に必要な機能のために、最小限の体制（ワシントン事務所2名、他事務所は1名の駐在員配置）で業務実施

【海外事務所の主な活動状況】

海外事務所	平成17年度における主な活動事例
 ワシントン	戦略的国際科学技術協力推進事業の「安全・安心な社会に資する科学技術」分野の実施課題に関して米国側カウンターパート機関等と交渉、連絡調整を経て課題を実施支援。
 パ リ	仏国政府が新規設立した競争的研究資金配分機関ANRへのインタビュー（設立の背景、プログラムオフィサー制度の運用手法、研究課題評価等）、研究支援の在り方について討議。
 ブリュッセル	欧州連合における研究開発推進の総合的施策体系であるフレームワーク計画の次期計画（FP7）に関する研修セミナーへ参加、我が国の科技戦略立案に有益な情報を抽出。
 北 京	戦略的国際科学技術協力推進事業推進のため、中国側カウンターパート機関と交渉、連絡調整等を経て、当該事業及び包括協力に関する覚書へ調印。
 マレーシア	東南アジア5ヵ国が参加する東南アジア科学技術情報流通ワークショップを円滑に開催すべく、開催地である泰国のカウンターパート機関や参加者等と事前交渉、連絡調整。

中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しの当初案整理表

法人名		独立行政法人日本学術振興会		府省名	文部科学省
沿革		昭和 7 年 1 2 月 財団法人日本学術振興会発足（基本財産は、昭和天皇からの御下賜金 150 万円）。 昭和 4 2 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立（日本学術振興会法 昭和 42 年法律第 123 号）。 平成 1 5 年 1 0 月 独立行政法人日本学術振興会設立。			
役員数（監事を除く。）及び職員数 （平成 18 年 1 月 1 日現在）		役員数			職員数（実員）
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）	
		3 人	3 人	0 人	9 7 人
国からの財政支出額の推移（16～19 年度） （単位：百万円）	年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度（要求）
	一般会計	118,415	130,617	137,518	167,435
	特別会計	0	0	0	0
	計	118,415	130,617	137,518	167,435
	うち運営費交付金	29,841	29,655	29,364	32,814
	うち科学研究費補助金	88,432	100,772	107,942	134,192
	うちその他の補助金等	142	190	212	429
支出予算額の推移（16～19 年度） （単位：百万円）		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度（要求）
		118,848	131,017	137,920	167,837
利益剰余金（又は繰越欠損金）の推移（16・17 年度）		平成 16 年度		平成 17 年度	
		▲ 4		▲ 3	
行政サービス実施コストの推移（16～19 年度） （単位：百万円）		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度（見込み）	平成 19 年度（見込み）
		117,218	128,104	137,549	167,466
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び改善見込み額		事業の廃止・重点化を図るとともに、更なる効率化を推進し、行政サービス実施コストを改善する。 ・ 研究者養成のための資金の供給（特別研究員事業等） 1 億円減 ・ 学術に関する国際交流の促進 4 億円減 非常勤のプログラム・オフィサーの活用、電子申請の推進等により、業務コストを改善する。			
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成 17 年度実績）		【業務運営の効率化に関する事項】 ○ 一般管理費に関し、平成 14 年度を基準として中期目標期間中に、その 13%以上の削減。 → 1 7 年度終了時（2 年 6 か月）で 8.8%の削減。中期計画終了時（19 年度末）で 13%以上の削減見込み。			

- その他の事業費について、中期目標期間中、毎年度、対前年度比 1 %以上の業務効率化を図る。
→ 平成 15 年度 1.4%削減 平成 16 年度 1.4%削減 平成 17 年度 1.5%削減

【国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置】

- 申請書類を電子的に受け付けるシステムについては、50 %以上の公募事業で実現させる。
→ 平成 17 年度までに、28 事業中 16 事業(57%)で開始。
- 学術研究の効果的な推進につながる事業展開を実施する。
→ 学術システム研究センターに第一線級の研究者 113 名の P D、P O（非常勤）を配置し、公平・公正な審査体制を構築している。また、同センターからの提言に基づき、審査事業等の改善を行っており、研究者の視点に立った効果的な事業運営を行っている。
- 学術研究の助成
科研費の審査・配分業務は、早期交付及び研究者へのサービス向上の観点から、迅速かつ確実に行う。
→ 応募件数が、中期計画開始時点に比して約 1 万件以上増加しているにも係わらず、4 月中旬に交付内定通知を行っている。
科学研究費補助金の新規応募・採択件数の推移
→ 平成 16 年度 応募 77,283 件 採択 19,131 件
平成 17 年度 応募 86,472 件 採択 20,843 件
平成 18 年度 応募 88,081 件 採択 20,844 件
- 研究者養成のための資金の支給
採用期間終了後 5 年経過時に研究職に就く者の割合については、概ね 80%を下回らないように事業を推進する。
→ 80%が、採用期間 4 年経過時に常勤の研究職に就いた。なお、研究職全体では 94%。
特別研究員（支援者総数）
→ 平成 15 年度 3,925 人、平成 16 年度 4,102 人、平成 17 年度 4,460 人
海外特別研究員（支援者総数）
→ 平成 15 年度 263 人、平成 16 年度 297 人、平成 17 年度 315 人

	○ 学術に関する国際交流の促進 外国人特別研究員については、2,050 人規模の受入定員の確保を目指して、充実させる。 → 平成 15 年度 1,802 人、平成 16 年度 1,935 人、平成 17 年度 2,020 人 外国人特別研究員の出身国の多様化を促進し、平成 19 年度には世界 65 か国以上から招致する。 → 平成 15 年度 57 か国、平成 16 年度 68 か国、平成 17 年度 72 か国 中期計画期間中に、30 以上の機関と新たに交流協定を締結或いは既存協定の見直し・改正を行う。 → 平成 17 年度まで（2 年 6 か月）に、新規に協定締結 12 機関、交流の見直し・改正 15 機関、併せて 27 機関と協定締結・見直し。
--	--

中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しの当初案整理表

法人名		独立行政法人 科学技術振興機構		府省名	文部科学省
沿革		昭和 32 年 8 月 日本科学技術情報センター 昭和 36 年 7 月 新技術開発事業団 （平成元年 10 月より新技術事業団）		平成 8 年 10 月 科学技術振興事業団	平成 15 年 10 月 独立行政法人 科学技術振興機構
役員数（監事を除く。）及び職員数 （平成 18 年 1 月 1 日現在）		役員数			職員数（実員）
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）	
		5 人	5 人	0 人	473 人
国からの財政支出額の推移（16～19 年度） （単位：百万円）	年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度（要求）
	一般会計	94,715	99,611	101,437	127,743
	特別会計	2,049	1,542	1,323	805
	計	96,764	101,153	102,760	128,549
	うち運営費交付金	94,715	99,611	101,437	127,743
	うち施設整備費等補助金	0	0	0	0
	うちその他の補助金等	2,049	1,542	1,323	805
支出予算額の推移（16～19 年度） （単位：百万円）		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度（要求）
		109,422	112,485	113,398	137,117
利益剰余金（又は繰越欠損金）の推移（16・17 年度）		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 17 年度	
			70,181	72,958	
行政サービス実施コストの推移（16～19 年度）（単位：百万円）		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度（見込み）	平成 19 年度（見込み）
		99,578	107,876	103,302	125,757
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び改善見込み額		非競争的研究資金に関する事業廃止に伴う事業費の削減： 17 億円 等 合計約 50 億円			
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成 17 年度実績）		【業務運営の効率化に関する事項】 - 一般管理費（人件費を含む）削減（中期目標：12%以上） - 平成 15 年度予算額を基準とした、各年度の削減実績は以下の通り。 平成 15 年度（7.1%） 平成 16 年度（9.6%） 平成 17 年度（16.1%） - 文献情報提供業務に係る事業費の削減（中期目標：11%以上） - 平成 15 年度予算額を基準とした、各年度の削減実績は以下の通り。 平成 15 年度（6.8%） 平成 16 年度（9.6%） 平成 17 年度（17.8%）			

- 競争的研究資金、文献情報提供以外の事業費の削減（毎年 1%削減）
→ 非競争的研究資金事業について、対前年度と比較して各年度 1%以上削減。

【国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために採るべき措置】

1．新技術の創出に資する研究

- 戦略的な基礎研究の推進（文科省が設定した戦略目標に資する研究成果が得られるように戦略的研究を推進した）
→ 研究成果の論文発表・口頭発表件数の各年度実績は以下の通り。
論文発表： 平成 15 年度（4,083 件） 平成 16 年度（6,154 件） 平成 17 年度（6,256 件）
口頭発表： 平成 15 年度（12,990 件） 平成 16 年度（16,730 件） 平成 17 年度（18,902 件）
→ 分野別の 1 論文当たりの被引用回数は、日本全体と比較して 1.5～3.4 倍であり、全分野で機構の研究の優位性が見られる（機構による研究の質の高さが示唆される）。

2．新技術の企業化開発

- 委託による企業化開発（開発リスクの大きな研究開発課題について効果的に企業化開発を実施した）
→ 開発終了課題に対する中期目標期間終了時の成果実施率（中期目標：25%）は以下の通り。
平成 15 年度（31.1%） 平成 16 年度（31.9%） 平成 17 年度（36.8%）
- ベンチャー創出（大学などの研究成果からベンチャー企業の創出及び事業展開に貢献）
→ 研究終了課題に関する起業率（中期目標：60%）について、各年度実績は以下の通り。
平成 16 年度末現在（79%） 平成 17 年度末現在（61%） * 平成 16 年度終了分が最初

3．科学技術情報の流通促進

- 研究開発活動等の各種データベース（研究開発活動等を支援するための各種データベース・システムの整備・運用を行った）
→ 主なデータベース（一般勘定）の年間アクセス数は以下の通り。

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	目 標 値
ReaD	216 万件	429 万件	468 万件	135 万件
J-STORE	278 万件	306 万件	420 万件	350 万件
JREC-IN	1,034 万件	1,165 万件	1,438 万件	1,000 万件
Web ラーニング	28 万件	38 万件	41 万件	23 万件
J-STAGE	183 万件	290 万件	520 万件	380 万件

	4．科学技術に関する研究開発に係る交流・支援 ○ 地域における産学官等が結集した共同研究等（地域が目指す研究開発目標の下、地域の大学・企業等を結集した共同研究を推進した） → 平成 17 年度までに終了した 17 地域の平均値は以下の通り。 平均参加機関数 22 機関/地域、 発表論文数 22 件/年・地域、 出願特許件数 9 件/年・地域 （目標水準 10 機関/地域） （目標水準 20 件/年・地域） （目標水準 7 件/年・地域） 5．科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進 ○ 科学技術に関する学習の支援（理科を分かり易く理解できるデジタル教材を開発し、その利用を促進した） → デジタル教材の提供システム「理科ねっとわーく」への登録教育関係者数の各年度実績は以下の通り（目標：1 万人） 平成 15 年度（5,869 人） 平成 16 年度（11,104 人） 平成 17 年度（17,541 人） ○ 日本科学未来館の整備・運営（科技理解増進に係る情報発信と交流の拠点として、科学未来館を運営した） → 日本科学未来館への各年度の来館者数は以下の通り（中期目標：50 万人） 平成 15 年度（61.7 万人） 平成 16 年度（62.8 万人） 平成 17 年度（71.2 万人）
--	---